

1. 【公益目的事業1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活かしたシステム等の開発とそれに関連するサービス等の事業

(1) 当財団主管研究

(1) 多面的な QOL 指標を含む科学的介護のデータベース構築

行政主導の大規模データベースでは困難な「多面的な QOL 指標」や「効果的な介護に関する精緻なエビデンス」の発信を目的に、インターライ方式に基づく「詳細なアセスメントデータ」と「提供された介護サービス内容」を接合した新たなデータベースを3年計画で構築する研究事業の2年目として、以下に取り組みました。

多面的な QOL 指標の探索は、先行研究を文献検索して施設と居宅それぞれの指標の候補を検討しました。精緻なエビデンスの発信は、蓄積されたアセスメントデータを用いて、抑うつ及び認知機能障害と介護者ストレスとの関連や、家族との関係性とアドバンス・ケア・プランニングとの関連等について、学会発表を行いました。

質の評価 (QI) の算出事業は、継続参加6法人からアセスメントデータを取得し、各法人に評価結果をフィードバックすることに加えて、2020年度から財団ホームページにて QI 評価の結果 (全体報告書) の一般公開を開始しました。新規参加法人のリクルートでは2018年にインターライシステムをリリースしたエヌ・デーソフトウェア株式会社より、インターライ方式の利用法人の紹介を受け、事業の説明と参加勧誘を行いました。

論文

下線は当財団研究員 (*は客員研究員)

- ・ Igarashi A.*, Yamamoto-Mitani N., Ota A., Ishibashi T. and Ikegami N. Care Prevention Needs in Community-Dwelling Older Adults in Japan. Health, 2021 ; 13, 123-133.

学会発表

下線は当財団研究員 (*は客員研究員)

日本老年社会科学会第62回大会 (2020.6 Vol.42 No. 2 誌上発表)

- ・ 二宮彩子・土屋瑠見子*・石橋智昭：「定期的ケアアセスメントデータ分析による居宅要介護高齢者の抑うつ悪化の要因」

第15回日本応用老年学会大会 (2020/10/2-3, オンライン)

- ・ 廣岡佳代・二宮彩子・石橋智昭：「家族との関係性とアドバンス・ケア・プランニングとの関連：アセスメントデータに基づく施設入所者の分析」
- ・ 土屋瑠見子*・二宮彩子・石橋智昭：「科学的裏付けに基づく介護に向けたアウトカム指標の検討：介護老人福祉施設新規入所者の生活満足度に関連する『参加』指標」

第79回日本公衆衛生学会総会（2020/10/20-22 オンライン）

- ・石橋智昭・二宮彩子・土屋瑠見子*：「ADLの改善に基づくアウトカム評価の課題；認知障害レベルが与える影響を中心に」
- ・二宮彩子・土屋瑠見子*・廣岡佳代・石橋智昭：「要介護高齢者の抑うつ及び認知機能障害と同居有無に着目した介護者のストレスとの関連」
- ・廣岡佳代・二宮彩子・石橋智昭：「居宅要介護高齢者に対する緩和ケアの提供状況」

(2) 介護予防系事業のエビデンスを蓄積する共同研究

千葉県松戸市からの年次提供データを用いて、介護予防系事業対象者の経年的な変化を把握して同事業の予防効果の検証を行い、さらに自治体担当者による主体的な事業評価のためのマニュアルを策定する研究事業の最終年度として、以下に取り組みました。

今年度のデータ供与によって、2015年スタートの「総合事業」利用者のデータが5年間分蓄積されました。最終年度の報告書作成においては、松戸市（高齢者支援課）と分析内容を事前協議の上、実務者が関心を持つ内容を中心に構成しました。3月に実施した成果報告会に、担当部局及び地域包括支援センター職員が出席し、報告内容に高い評価を得ることができました。

論文

下線は当財団研究員（*は客員研究員）

- ・石橋智昭・土屋瑠見子*・二宮彩子：「要介護度を用いたアウトカム評価の課題：複数指標での予防給付サービスの効果検証結果から」（応用老年学 2020;14(1):23-30）

学会発表

下線は当財団研究員（*は客員研究員）

日本老年社会学会第62回大会（2020.6 Vol.42 No. 2 誌上発表）

- ・石橋智昭・土屋瑠見子*・二宮彩子：「介護予防サービスのアウトカム評価の課題」

(3) 訪問介護事業所向けスマホアプリの効果検証に関する研究

人材不足が深刻な介護現場に対するICTの利活用が期待されていますが、導入効果に関する評価手法は手探りの段階で、その実証研究が求められています。本事業では、東京海上日動ベターライフサービス株式会社との共同研究として、三菱商事株式会社が開発した訪問介護用ICTスマホアプリ「けあピアノート」の有用性評価に取り組みました。

同社の訪問介護事業所でのアプリ導入前後のデータを活用して、介護スタッフのアプリ利用の定着率とサービス提供責任者の残業時間及び電話料金（通話時間）との関連を明らかにした上で、今後の評価手法の課題を整理しました。また、研究成果の一部は、東京海上日動ベターライフサービス株式会社と共同で学会発表を行いました。

学会発表

下線は当財団研究員

第15回日本応用老年学会大会（2020/10/2-3, オンライン）

- ・二宮彩子・飯塚忍・古市進太郎・石橋智昭：「介護事業所におけるICT活用評価の一考察」

(4) シルバー大学校受講生の QOL 向上に関する共同研究事業

老後の豊かな生活を支える地域ネットワークや複雑化する社会への適応に継続的な学習機会の提供が期待されており、本研究ではとちぎ健康福祉協会と共同でシルバー大学校3校の受講生の年次縦断調査を実施して、生涯学習活動がQOLに与える影響を3年間の計画で検証します。

2020年度は、第1期アンケート調査の集計レポートを作成しました。結果として、シルバー大学校の入学生は、全国平均に比較して活動能力、多面的な健康度、社会的ネットワークが良好であることが確認されました。今後、追跡調査により各指標の得点変化を把握し、大学受講の効果検証を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大で全面休校となり2020年10月の第2期調査も中止となり、また受講再開も未定であるため、事業計画の継続可否をとちぎ健康福祉協会と再度協議する計画です。

(5) シルバー人材センター会員の効果的な健康管理に関する共同研究事業

シルバー人材センター会員の健康管理の充実を目指して、年次の健康生活アンケート（調査票）とセルフチェックのための解説書を組み合わせた教材を3年計画で開発します。

1年目の2020年度は、試作アンケート(Ver.1)の試行に対して、全国から11センター（東京都1カ所、埼玉県3カ所、大阪府2カ所、兵庫県1カ所、茨城県3カ所、沖縄県1カ所）が参加しました。

回収率は19.5%~70.0%とセンターによるばらつきが多く、参加センター事務局への事後ヒアリングを踏まえて、次年度に向けた調査方法の見直しを行いました。また、新調査票に追加した経済(年収)や社会関係に関する項目は先行研究では扱われていない指標であり、シルバー人材センター会員の新たな特徴を捉える研究データが得られました。

論文

下線は当財団研究員

- ・ 石橋智昭・森下久美・中村桃美：「シルバー人材センター会員の加齢と就業」（老年社会科学 2020;42(3): 209-214）

学会発表

下線は当財団研究員

日本老年社会科学会第62回大会（2020.6 Vol.42 No. 2 誌上発表）

- ・ 中村桃美・森下久美・石橋智昭：「シルバー人材センターにおける就業班リーダーの認知症に対する態度」

(6) シルバー人材センターの就業における事故に関する研究事業

会員の高齢化が進展するシルバー人材センターにおける、効果的な安全就業対策のあり方を検討するために、全国シルバー人材センター事業協会より2009年度~2018年度の「重篤事故報告資料」の供与を受け、データベースの構築、事故状況の分析を行いました。

2020年度は、供与された10年度分の報告書（紙媒体）を事例単位で電子データベース化する作業を完了させ、さらに自由記述部分については体系的かつ量的な分析が可能となるよう再構築しました。本データベースを用いた分析では、10年間の重篤事故の約4割が通勤途上の事故であること、後期高齢層で事故発生率が高いこと等が明らかになり、全国シルバー人材センター事業協会の担当者と連名で学会発

表を行いました。

論文

下線は当財団研究員（*は客員研究員）

- ・ 森下久美・渡辺修一郎*・長田久雄：「シルバー人材センター会員における運動機能及び認知機能と主観的疲労感の関連；屋外作業における検討」（応用老年学 2020;14(1):31-40)

学会発表

下線は当財団研究員（*は客員研究員）

日本老年社会科学会第62回大会（2020.6 Vol.42 No. 2 誌上発表）

- ・ 森下久美・渡辺修一郎*・長田久雄：「高齢就業者の運動機能・認知機能と就業時の疲労感の関連：シルバー人材センター会員の屋外作業における検討」

第15回日本応用老年学会大会（2020/10/2-3, オンライン）

- ・ 森下久美・松山玲子・渡辺修一郎*・中村桃美・石橋智昭：「シルバー人材センターにおける10年間の重篤事故状況の推移」

(7) こころの健康づくりにおける自主活動を継続するための支援のあり方に関する研究

「ハッピー教室」終了後に自主グループを立ち上げ、継続的にプログラムを実践する人には良い効果が持続することが明らかになっており、地域でのこころの健康づくりの自主活動を行うコア人材（ハッピーライフサポーター）の育成が当該地域の自主活動の展開及び在宅高齢者の精神的健康度に与える影響を検証する研究を実施します。

2020年度は、プログラム作成と自主活動の地域展開への支援を準備していましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い大半の活動が中止となりました。2020年度をもって事業を中断することになりますが、今後も蓄積した研究成果を自治体や地域包括支援センター、地域住民への「こころの健康づくり」の講演や執筆を通じて発信、普及啓発することに努めます。

論文

下線は当財団研究員（*は客員研究員）

- ・ 安順姫・芳賀博*・佐藤美由紀：「ポジティブ心理学的介入に基づくうつ予防教室終了後の自主グループ活動への継続参加に関する要因」（応用老年学 2020;14(1):4-12)

学会発表

下線は当財団研究員（*は客員研究員）

日本老年社会科学会第62回大会（2020.6 Vol.42 No. 2 誌上発表）

- ・ 安順姫・芳賀博*・佐藤美由紀：「自主グループ活動を継続させるための支援のあり方～「ハッピー教室」終了後の自主グループを対象とした検討～」

寄稿

下線は当財団研究員

- ・ 安順姫：「ストレスと向き合う心のケア」（公財）長寿科学振興財団 健康長寿ネット

(8) 「ハッピープログラム」の介入が軽度要介護高齢者の心身の健康に及ぼす影響

高齢化に伴う医療費や介護保険費用等の急増が懸念されるなか、健康寿命の延伸に向けた要介護高齢者の重度化予防が喫緊の課題であり、近年ではうつ状態や主観的健康感の低下等精神的健康の維持・増進に効果的な介護予防サービスの開発が望まれています。本研究では、比較的元気な在宅高齢者の精神的健康の維持・増進に有効な「ハッピープログラム」が、軽度要介護高齢者の精神的・身体的健康に与える効果検証（実施前後、6ヵ月後、12ヵ月後における短期・中長期的効果）を公益財団法人三井住友海上福祉財団研究助成（2020-2021年度、研究代表者：安順姫）の助成を受けて実施します。

2020年度は、デイサービスを利用する要支援・軽度要介護高齢者を対象に週1回、60分/回、計12回の介入プログラムを試行（2020年10月開始）し測定データを蓄積しました。

学会発表

下線は当財団研究員（*は客員研究員）

第15回日本応用老年学会大会（2020/10/2-3、オンライン）

- ・安順姫・芳賀博*・岩田明子：「地域在住高齢者の抑うつ症状の変化と発症に関連する要因：4年間の縦断的研究」

第79回日本公衆衛生学会総会（2020/10/20-22、オンライン）

- ・安順姫・芳賀博*・岩田明子：「ポジティブ心理学的介入に基づくハッピープログラムが高齢者の不安に与える影響」

(9) 都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究

日常生活のサポートの提供者になりにくい親族以外の他者については、これまでの研究でその実態が、ほとんど明らかにされてきませんでした。本研究では社会関係が希薄だといわれる都市部において、一般高齢者が取り結ぶ親族以外、特に「友人未満、知り合い以上の他者」とのゆるやかな関係の様態とその成立・発展のメカニズム、並びにそれらの関係が当該高齢者に及ぼしている影響を明らかにし、つながりの希薄化に悩む地域に対して新たな地域創りのあり方を提示することを目的としています。

2020年度は、これまでに当該分野の専門家と共に実施した「ゆるやかなつながり」の実態や効用を測定する指標や調査方法を用いた定量調査を行う予定でした。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響を色濃くうけたなかでの調査実施は困難なので、得られたデータも一般化が難しいことが考えられました。

そこで、2020年度はこれまで関わりのある東京都杉並区や神奈川県横浜市のフィールドを対象に、近場でも会うことや集うことが困難ななかでの地域のつながりのあり方について情報収集を行いました。

得られた知見は、自治体職員や地域包括支援センター等の職員を対象にした研修や、地域活動やサロンのリーダーを対象にした研修等で発信しました。また自治体や社会福祉協議会が主催する一般の住民にむけた地域福祉に関わるフォーラム等（YouTube等を活用した動画配信）の場でも積極的に紹介を行いました。

学会発表

下線は当財団研究員

日本老年社会科学会第62回大会（2020.6 Vol.42 No. 2 誌上発表）

- ・澤岡詩野・渡邊大輔・中島民恵子・大上真一：「都市高齢者のボランティア活動継続への意向と被援助志向性」

第79回日本公衆衛生学会総会（2020/10/20-22, オンライン）

- ・澤岡詩野：「シニアボランティアポイント制度登録者の近隣との日常の支え合い意識と地域活動の関連」

寄稿

下線は当財団研究員

- ・澤岡詩野：「新・生き方辞典対談企画『長生きは不幸ですか？これからの人生100年時代を多世代で考える』」BABAラボ・BABA白書（2020年4月24日）
- ・澤岡詩野：「地域活動 気楽にデビュー」日本経済新聞夕刊・セカンドステージ（2020年5月21日）
- ・澤岡詩野：「地域で一步を踏み出すためのヒント」広報よこはま青葉区（2020年9月号）
- ・澤岡詩野：「遠くても、しのぶ心は近く」日本経済新聞夕刊コメント掲載（2020年9月）
- ・澤岡詩野：「百年人生を生きるコロナ禍で広がる 新しい旅の形」毎日新聞電子版（2020年9月）
- ・澤岡詩野：「助け合いを広げよう！新・ひとりごと」（公財）さわやか福祉財団『さあ、言おう』（2020年10月）
- ・澤岡詩野：「年賀状やめ方にひと工夫」欄 読売新聞朝刊（2020年11月4日）
- ・澤岡詩野：「伴走介護 FAIL134」週刊女性セブン（2020年11月12日号）
- ・澤岡詩野：「“卒・年賀状”で本当に大切なつながりを見つけませんか？」週刊女性セブン（2020年11月26日号「今週の取材ノート」）
- ・澤岡詩野：「紡いできたつながりをとだえさせないために今できることは？」渋谷区社協のふれあい・いきいきサロン団体向け通信（2020年12月号）
- ・澤岡詩野：「年末年始の新しい生活様式特集」週刊ポスト（2020年12月14日号）
- ・澤岡詩野：「『活きる』とはプロダクティブなつながりをもつこと」（一社）建築保全センター機関誌「Re」No.209 特集 「人生100年時代」
- ・澤岡詩野：「コロナ禍だからこそ見直したい地域コミュニティ。「つながり貯金」の始め方とは？」LIFULL HOME'S PRESS（2021年3月31日配信）
- ・澤岡詩野：内閣府「令和元年度 高齢者の経済生活に関する調査」第3章「日本の高齢者が感じる経済的なゆとりや心配と社会的活動への参加」p.81-84の調査結果の解説
- ・澤岡詩野：埼玉県共助社会づくり課市区町村支援事業：埼玉人生100年時代の楽しみ方研究所の2020年度報告書「どこでもゼミナール；コロナ禍の1年を経て、新しいドアを開くために」の監修

(10) 高齢期の社会的自立維持に ICT の果たす役割に関する研究

インターネットやモバイル等の ICT を中年期から使ってきた年代が高齢化していくなかで、他者となつながら手段として、それらのツールを活用する高齢者が増えつつあり、今後は、孤立防止や社会的自立を支える手段として、ICT の果たす役割が大きくなっていくことが予測されます。

本研究では、これまで ICT 活用に関してパイオニア的な存在の後期高齢者を対象に先進的な ICT の活用事例、課題等を調査してきました。この中で、会合や活動に顔を出せなくなっても、Facebook や LINE 等のソーシャルネットワークサービスでつながりを維持している人も存在していました。

新型コロナウイルスの影響を受けた 2020 年度は、元気な高齢者であっても集うことが難しくなり、使わない人のなかでもオンラインに関心を示す人が増えた 1 年といえます。この状況を受け、共同研究を行ってきたダイヤネット（パソコンやタブレットを学び合う企業退職者グループ）等のシニアグループを対象にコロナ禍でのオンライン活用についての参与観察を行いました。同時に、使ってみたいという団体やシニアグループにオンライン活用の支援を行いたいという公的機関からの相談が増えたことから、初心者向けの Zoom 活用マニュアルを作成し、オンライン上で提供 (<https://bit.ly/2z18ouT>) しました。2020 年 5 月には全国コミュニティカフェ・ネットワーク等で紹介されたことから、首都圏に留まらず新潟県、長野県、北海道等多くの地域で活用されています。なおマニュアルは、これまでの知見をベースに先駆的なシニアグループ等と意見交換しながら作成しており、現在も定期的に改訂を加えています。

寄稿

下線は当財団研究員

- ・ 澤岡詩野：「今できること、ネットで」日本経済新聞セカンドライフ（2020 年 4 月 30 日）
- ・ 澤岡詩野：「高齢者の Zoom お茶会の可能性」日本経済新聞（2020 年 4 月 30 日）
- ・ 澤岡詩野：「ネット環境、高齢者にこそ」日本経済新聞・“私見宅見”欄（2020 年 6 月 8 日）
- ・ 澤岡詩野：「『オンラインサロン』で孤立防止」毎日新聞大阪版夕刊（2020 年 6 月 24 日）

(11) ゆるやかなソーシャルキャピタルを醸成する介護予防事業の構築・継続要因に関する研究

高齢期においても単に支えられる側というだけでなく、地域において可能な限り何らかの役割を担い続けることが社会とのつながりを強め、自立した生活を維持することに有効であると考えられています。高齢者が参加する地域事業に介護予防事業がありますが、現行の事業の多くは比較的健康で意識の高い高齢者の、自らのための健康づくりに留まるものが多く、地域の互助に繋がる取組みを行っているケースは少ないのが現状です。

本研究では、長寿科学振興財団研究者支援事業（2017-2019年度）として、独自に地域づくり型介護予防事業に取り組んでいる横浜市の「元気づくりステーション」を対象に、地域互助の基盤となる「ゆるやかなソーシャルキャピタル」を醸成する事業の構築・継続要因を明らかにしてきました。3年間の研究から、メンバーの虚弱化やグループの弱体化、それらを前提にした自主運営のあり方等の課題がみえてきました。

2020年度は、これまで追跡調査を行ってきた33グループを継続して参与観察する計画でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、対象となっている多くの活動で休止状態が続きました。そこで僅か

ですが再開しているグループの参与観察や支援者である専門職との意見交換等を行い、再開するための課題と支援のあり方を検討しました。

得られた結果を、これまでの活動で形成されたつながりのもつ意味と共に、積極的に自治体や地域包括支援センター、社会福祉協議会が主催する研修等の場で発信しました。参集型の研修を開催することが難しい場合も少なくなく、機関紙や通信等に簡易なレポートを寄稿しました。

論文

下線は当財団研究員

- ・澤岡詩野：「介護予防を目的とした高齢者の自主グループ活動で生じる課題；横浜市元気づくりステーション事業で世話役を担う高齢者の語りから」（シニア社会学会機関誌『エイジレスフォーラム』第18号：査読付、2020年6月）

(12) 介護と就労に関する調査

山梨大学生命環境学部 西久保浩二教授と共同で企画し2020年3月にインターネットで実施した「介護と就労に関する調査」（旧呼称「老親介護が就労者に与える影響等に関する調査」）の調査報告書及びニュースリリースを2020年7月に発行し、関係方面に提供するとともにホームページで一般公開しました。さらに、『ダイヤモンド』2020年10月号（当財団）、『エルダー』2020年11月号（（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構）、『FPジャーナル』2021年4月号（NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会）にも記事やデータが掲載されました。

この調査では、中高年正社員の介護経験の有無、介護経験者の苦労や離転職の実態、親が要介護状態になったと仮定した場合の離職の可能性、企業の介護支援制度の現状やそれに対する従業員の意識、介護経験の職場におけるプラス効果等、介護と就労をめぐる問題を幅広い視点から調査・分析したものです。

調査報告書

- ・介護と就労に関する調査報告書

寄稿

下線は当財団職員

- ・森義博：「60代の就労に関する意識と実態」「データで確認する高齢者の家計の実態と意識」「高年齢者の働き方と年金受給の選択肢」NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会『FPジャーナル』2020年4、8、12月号（誌上講座）
- ・森義博：「超高齢社会ニッポン - 『人口減少と高齢化をデータで確認』『人口の中身……高齢者は何歳から？』『社会保障やライフプランへの影響』」「単身中高年のライフプラン『未婚率の上昇と未婚ミドルの意識』『未婚ミドルの生活満足度』『未婚ミドルの30歳頃の生活』『未婚ミドルの生計』」「“出生数”と“出生率”に見る少子化のすがた」「ライフステージとしての“親の介護期”」（株）セールス手帖社保険FPS研究所 FPSクラブ（2020年4月～2021年1月）、「仕事と介護の両立」「企業にとっての介護経験者」同研究所 LA情報（2021年2月～3月）
- ・森義博：「ライフプランと離婚」天理教機関誌『あらかとぅりょう』（2/26）

(13) その他

学会発表

下線は当財団研究員

第15回日本応用老年学会大会（2020/10/2-3, オンライン）

- ・星野浩基・中村桃美・中村正人・上原隆夫：「施設におけるトイレでの排泄介護への期待と現実（1）：文献検討による試み」
- ・中村桃美・星野浩基・中村正人・上原隆夫：「施設におけるトイレでの排泄介護への期待と現実（2）：排泄介護に要する時間の計測から」

2. 【公益目的事業2】

高齢社会の諸問題に関する意識啓発及び活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

(1) 意識啓発事業

(1) 第15回日本応用老年学会大会を共催し公開シンポジウムを実施

第15回日本応用老年学会大会（2020年10月2・3日、オンライン開催）を共催。石橋智昭研究部長が大会長を務め、研究員・職員が大会運営に携わりました。

初日に行われた公開シンポジウム（一般公開）では、4セッションのうち2セッション（「健康寿命と資産寿命の延伸」「認知症になっても皆が緩やかにつながる地域とは？ ～民間企業の役割～」）を当財団が企画しました。

(2) 社会老年学文献データベース（DiaL）による情報提供

編集委員が和洋の社会老年学関連雑誌60誌より抽出した論文、投稿記事等を収録し、WEB上で無償公開しているデータベースを6月及び12月に更新しました。本年度末時点の文献登録数は12,267件となり、2020年度中に25,143件のアクセスがありました。

社会老年学文献データベース（DiaL）

<https://dia.or.jp/dial/>



リンクしない場合は財団のトップページからアクセスしてください

The screenshot shows the DiaL website homepage. At the top, there is a navigation bar with links for HOME, DiaLについて, 編集会議, 収録雑誌一覧, リンク集, and 検索方法. Below the navigation bar is a search bar with a magnifying glass icon and the text "文献を検索". The search bar includes fields for キーワード (Keyword), 著者名 (Author Name), and 発行年 (Publication Year), along with a "新規検索" (New Search) button. To the right of the search bar is a "News" section with a list of recent updates, including "2020年1月～6月発行分を追加" and "2019年7月～12月発行分を追加". Below the news section is a "検索方法の説明" (Search Method Explanation) section with a list of search options: キーワードで検索 (Search by keyword), AND検索 (AND search), 発行年指定 (Specify publication year), and より高度な検索はこちら (For more advanced search, click here).

(2) 活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

(1) 有酸素運動を用いた高齢者向けエアロビック（ダイヤビック）の普及

2020年度末現在、インストラクター認定者数の累計は290名。そのうち約120名のシニアインストラクターが東京都、神奈川県、埼玉県等の約100拠点で一般高齢者を対象にした普及教室を運営していますが、2020年度はコロナ禍の下、実施を一時中断したり、実施回数を削減したりする等の感染防止策を講じながら開催しました。なお、インストラクター養成講座（伊勢原市主催）の開催を予定していましたが、コロナ感染防止のため、2021年度に開催を延期しました。

(2) 機関誌 Dia News の発行

機関広報誌 Dia News を4月、10月、1月に発行し、高齢社会に係るホットな話題、本財団の活動状況等を広く情報発信しました。2020年度の掲載記事の一覧は10ページをご参照ください。

(3) ホームページを通じた情報提供

年間を通して都度ホームページの更新を行い、当財団の活動状況等の情報を発信しました。

(4) 年度報告書 Dia レポート の発行

2020年度の活動実績をまとめた当『Dia レポート 2020』は、賛助会員会社及び関係の皆さまにお送りするとともに、ホームページでも公開しています。

3. 【収益事業等】

調査研究を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業及び高齢社会の諸問題に関するテキスト、教材等の有償頒布等

(1) 収益事業

(1) 調査研究・事業支援受託

2020年度の実績はありません。

(2) 調査研究の成果普及のための教材等の販売

2020年度の実績はありません。

(2) その他事業

賛助会員関連団体が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力及び支援

賛助会員企業退職者の自主活動グループ5団体が行っている以下の社会貢献活動に総額58.5万円の助成を行いました。

- 1) 学童を対象とした体験型課外授業（1団体）
- 2) 高齢者施設への慰問活動（3団体）
- 3) 保育園・幼稚園児との世代間交流活動（1団体）